

ご近所のみなさん、日本共産党です。しばらくの間、日本共産党の見解と政策の一端を、お話をさせていただきますので、ご協力をよろしくお願いいたします。

年末をひかえて、何かとあわただしい中、暮らしを応援する暖かい政治の実現をと、心から願わずにはいられません。

ところが、現実はどうでしょう。マンションやホテルなど、たくさんの方の命と安全にかかわる分野で、政治の重大な責任が明るみにできました。

姉齒秀次という元一級建築士がかかわった建築物の中に、震度五強程度の地震で倒壊してしまう可能性がある、マンションやホテルがいくつもあることが、明らかになりました。耐震基準の半分にも満たない、〇・三四とか〇・三九、中には〇・一五というものであることが、判明しています。建築を手がけたのは、「ヒューザー」とか、木村建設などの建設会社でした。政府は、真相解明と再発防止、居住者の保護に全力をあげるべきです。

それにしても、みなさん。何故、このような事態が起ったのでしょうか。

地震の多い日本で、安全な居住環境は、国民の切実な願いです。この願いにこたえて、努力している建築関係者もたくさん居ます。

ところが、この願いと努力に背を向ける、建築基準法の改悪が、自民党や公明党、民主党などの賛成で行われました。一九九八年のことです。建築の安全確認という、行政が責任を負っていた重要な事務を、民間の会社でもできるようにしてしまいました。その結果、もうけのための競争が支配する民間に、建築確認が丸投げされ、安く速くということが第一義になって、人間の命や財産をしっかりと守ることが、軽視されるような事態が発生したのです。

みなさん。「構造改革」の名で進められた、「規制緩和」や「官から民へ」の流れが、人の命や安全をも犠牲にする事態に至ったことを、重大視するべきではないでしょうか。「市場競争」万能の考え方は、世の中をさんだものにしてしまいます。子どもの命が奪われる、痛ましい事件も、こうしたすさんだ世相と、無関係ではないと思われまます。

日本共産党は、社会的な連帯を築き、人間を大切にすルールある改革を進めるために、いっそう力を尽くす決意です。

みなさん。自民・公明の小泉政権のもとで、アメリカ言いなりの異常な政治と、総理が「靖国神社」に参拝することの過ちを認めない異常な政治が、まかり通っているのも重大です。

政府は、日本の国民を、BSE（狂牛病）の危険にさらす、アメリカ・カナダ産牛肉の輸入を再開することを、米国などに通知しました。

イラクへの自衛隊の派兵も、イギリス政府やオーストラリア政府まで撤退の時期を明らかにしているというのに、日本政府は、一年間の派兵延長を決定しました。埼玉県内にある、陸上自衛隊朝霞駐屯地や大宮駐屯地からも、来年一月初旬に派兵されることが明らかになっています。

みなさん。国民の胃袋や命までアメリカに預ける、異常な政治を転換させるために、力をあわせようではありませんか。

マレーシアの首都、クアラルンプールでは、東南アジア諸国連合（ASEAN）と日本、中国、韓国（ASEAN+3）の外相会談が開かれました。引き続き、初の東アジア首脳会議が開かれています。ところが、期待されていた日中、日韓、日中韓の首脳会議は実現しないことになりました。小泉総理の靖国神社参拝と、その非を認めようとしない姿勢が、東アジアの努力に水をさしているのです。

みなさん。小泉首相は、口を開けば「戦没者への哀悼の思いで参拝している」と言い、「一つの問題で首脳会談が延期されるのは理解できない」と言います。これは、日本の植民地支配と侵略を受けた国や、その国民を顧みない、暴論です。日本外交の国益すら犠牲にしています。

A級戦犯を合祀し、戦争を正当化する靖国神社への参拝はやめるべきだという声を、ごいっしょに広げていくではありませんか。

史上空前の大もうけをあげている大企業に応分の負担を求めない、庶民大増税と、憲法改悪に反対する運動で、力をあわせようではありませんか。

ご清聴・ご協力ありがとうございました。